

4 平成 30 年度 三重県内 29 市町の普通会計決算

及び健全化判断比率等の概要

令和元年 11 月 29 日

1 ポイント

- 平成 30 年度における普通会計決算
 - ・ 決算規模について、歳入・歳出は、ともに前年度に比べ増加し、実質収支は、全市町が黒字となっています。
 - ・ 経常収支比率については、県平均で 89.5%と前年度から 1.7 ポイント低下しました。
 - ・ 地方債現在高は、前年度と比べて 74 億円（1.1%）増加の 6,914 億円、債務負担行為額は 37 億円（2.4%）減少の 1,489 億円、積立金現在高は 28 億円（1.2%）増加の 2,470 億円となっています。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率
 - ・ 県内市町に早期健全化基準以上の団体はありません。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率
 - ・ 経営健全化基準以上の事業はありません。

2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は7,771億9,549万円（211億7,982万円、2.8%増加）、歳出総額は7,554億1,284万円（195億4,822万円、2.7%増加）となり、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ増加となっています。
- 実質収支の合計は、170億4,721万円で、前年度より9億9,088万円（6.2%）の増加となりました。なお、昭和63年度以降31年連続で全団体の実質収支とも黒字となっています。

（単位：百万円、%）

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収 支	実質単年 度 収 支
平成30年度		777,195	755,413	21,783	17,047	991	▲4,210
平成29年度		756,016	735,865	20,151	16,056	1,097	▲6,356
増 減 額		21,180	19,548	1,632	991	▲106	2,146
増 減 率		2.8	2.7	8.1	6.2	▲9.7	133.8

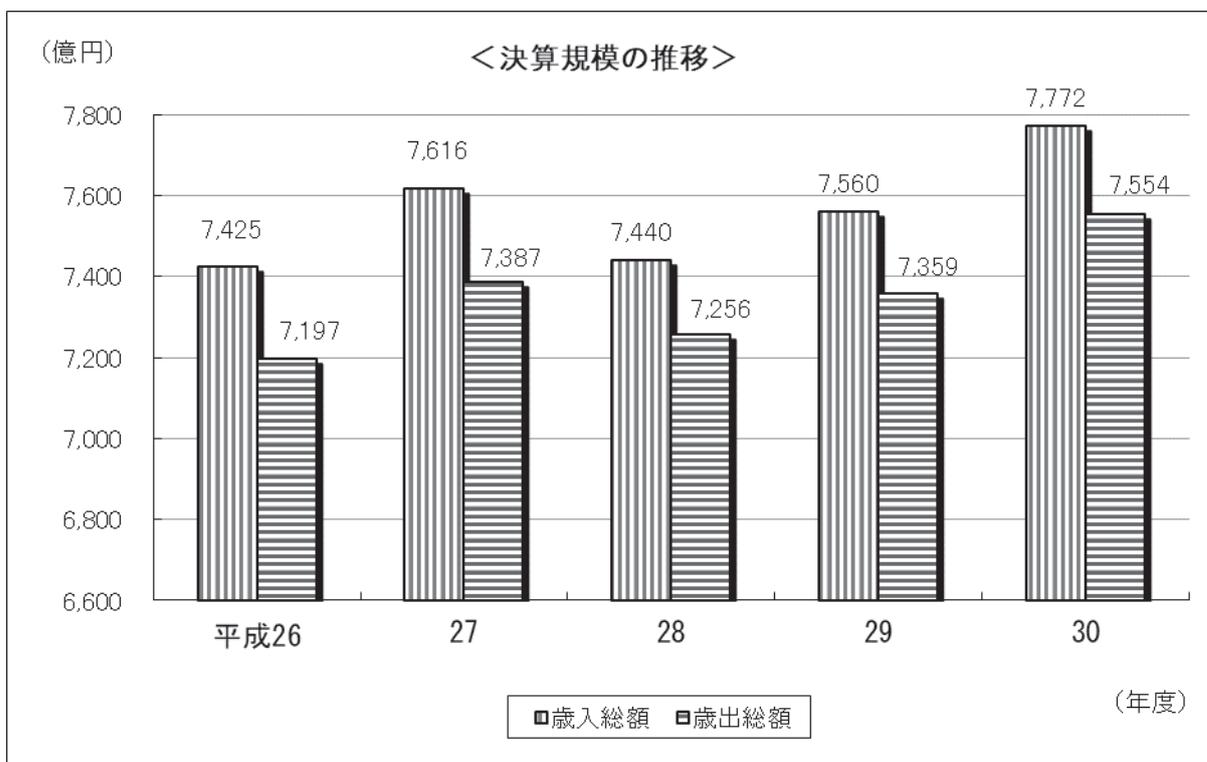
（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）

（参考）実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成30年度	平成29年度	増 減
赤字団体数 （全団体に占める割合）	19団体 (65.5%)	22団体 (75.9%)	3団体減 (▲13.6%)

※団体数：29団体

※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



3 歳 入

(1) 地方税

市町村民税や固定資産税において償却資産が増加となったことなどにより、前年度と比べて130億91万円（4.5%）増加の2,996億8,665万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税ともに減少し、前年度と比べて9億3,546万円（0.7%）減少の1,249億9,240万円となりました。

(3) 国庫支出金（国有地提供施設等交付金を含む）

生活保護費負担金が減少となったものの、普通建設事業費支出金や社会資本整備総合交付金が増加となったことなどにより、前年度と比べて17億7,911万円（2.0%）増加の922億3,031万円となりました。

(4) 繰入金

中学校統合整備や三重とこわか国体に向けた運動施設整備のための基金の取崩しの増加などにより、前年度と比べて57億6,729万円（26.9%）増加の272億2,996万円となりました。

(5) 地方債

旧合併特例債や学校教育施設等整備事業債が増加となったものの、新病院整備に伴う貸付金債が減少となったことなどにより、前年度と比べて3億5,490万円（0.5%）減少の763億1,844万円となりました。

(6) その他

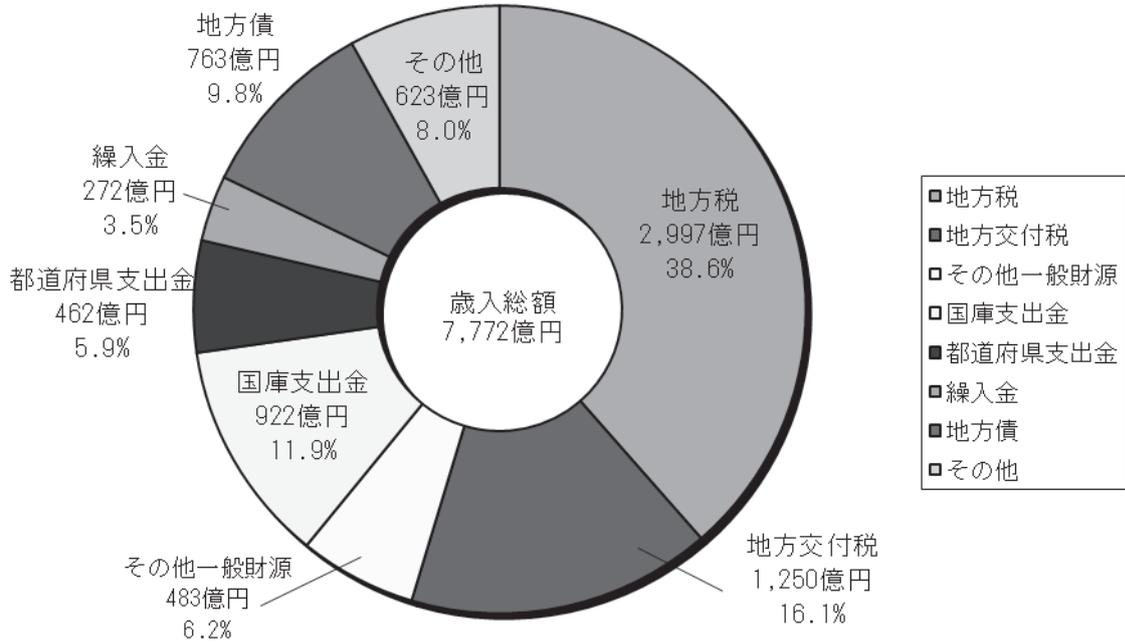
その他のうち、地方消費税交付金については、税制改正により、前年度と比べて21億7,072万円（6.9%）増加の338億963万円となりました。

<歳入の状況>

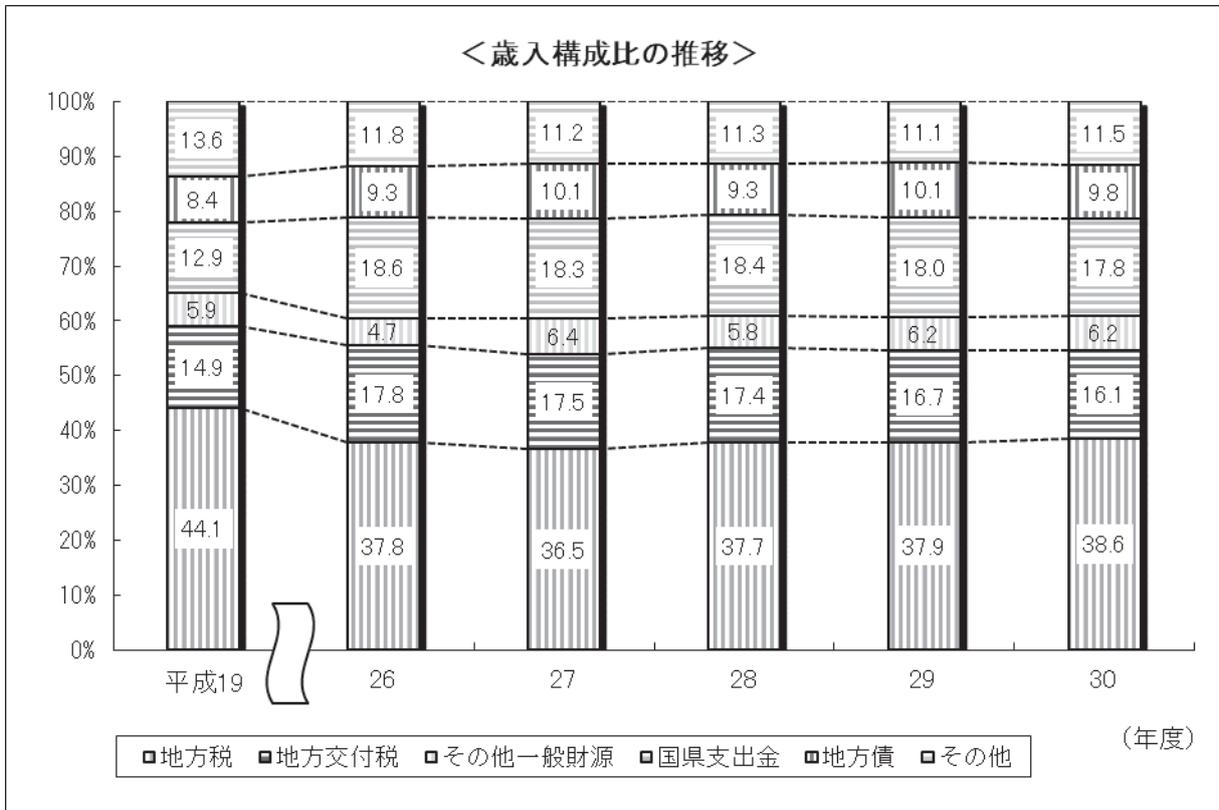
（単位：百万円、%）

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	299,687	38.6	13,001	4.5	286,686	37.9	5,885	2.1
うち個人住民税	100,062	12.9	1,919	2.0	98,143	13.0	768	0.8
うち法人住民税	30,267	3.9	8,383	38.3	21,883	2.9	1,477	7.2
うち固定資産税	137,554	17.7	2,546	1.9	135,008	17.9	3,721	2.8
地方譲与税	6,792	0.9	95	1.4	6,697	0.9	▲29	▲0.4
地方交付税	124,992	16.1	▲935	▲0.7	125,928	16.7	▲3,409	▲2.6
国庫支出金	92,230	11.9	1,779	2.0	90,451	12.0	▲745	▲0.8
都道府県支出金	46,165	5.9	223	0.5	45,943	6.1	144	0.3
繰入金	27,230	3.5	5,767	26.9	21,463	2.8	2,333	12.2
地方債	76,318	9.8	▲355	▲0.5	76,673	10.1	7,329	10.6
うち臨時財政対策債	21,099	2.7	▲461	▲2.1	21,561	2.9	1,560	7.8
その他	103,780	13.4	1,605	1.6	102,175	13.5	492	0.5
歳入合計	777,195	100.0	21,180	2.8	756,016	100.0	12,001	1.6
うち一般財源	472,997	60.9	13,711	3.0	459,286	60.8	5,683	1.3

<歳入の状況>



<歳入構成比の推移>



4 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 人件費

人事院勧告の準拠に伴う手当の増加などにより、前年度と比べて1億9,802万円(0.2%)増加の1,246億7,650万円となりました。

(2) 扶助費

臨時福祉給付金給付事業の終了などにより、前年度と比べて31億8,206万円(2.2%)減少の1,417億8,499万円となりました。

(3) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったことなどにより、前年度と比べて11億1,303万円(1.5%)増加の732億5,790万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて185億8,453万円(20.9%)増加の1,073億1,072万円となりました。

(5) その他

積立金については、公共施設マネジメントに係る基金への積立ての増加などにより、前年度と比べて107億9,299万円(72.2%)増加の257億4,424万円となりました。

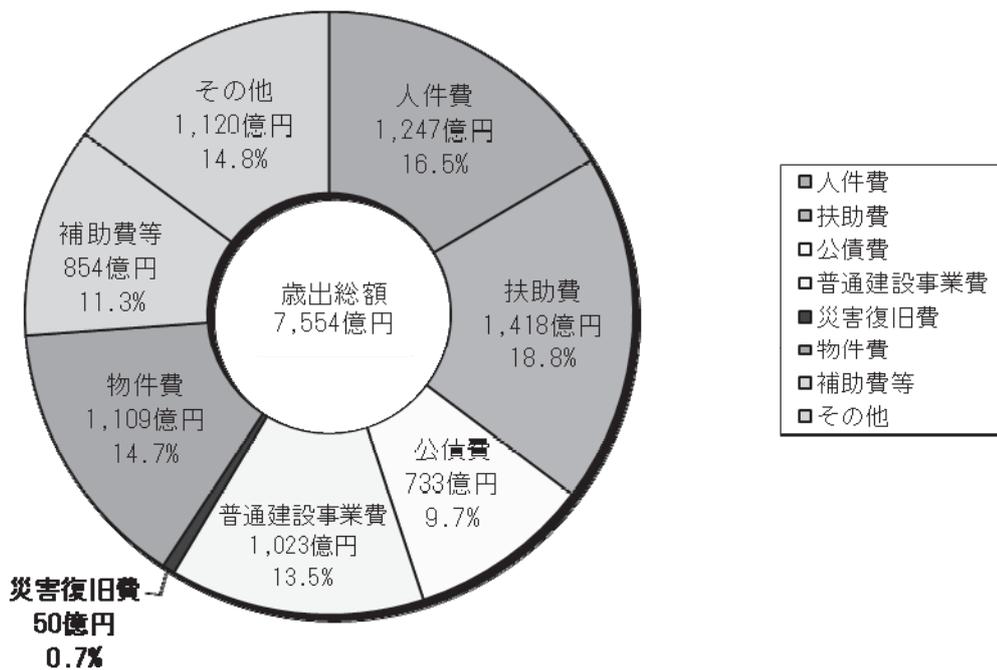
また、貸付金については、新病院整備が完了したことなどにより、前年度と比べて90億6,977万円(62.2%)減少の55億1,907万円となりました。

< 歳出決算(性質別)の状況 >

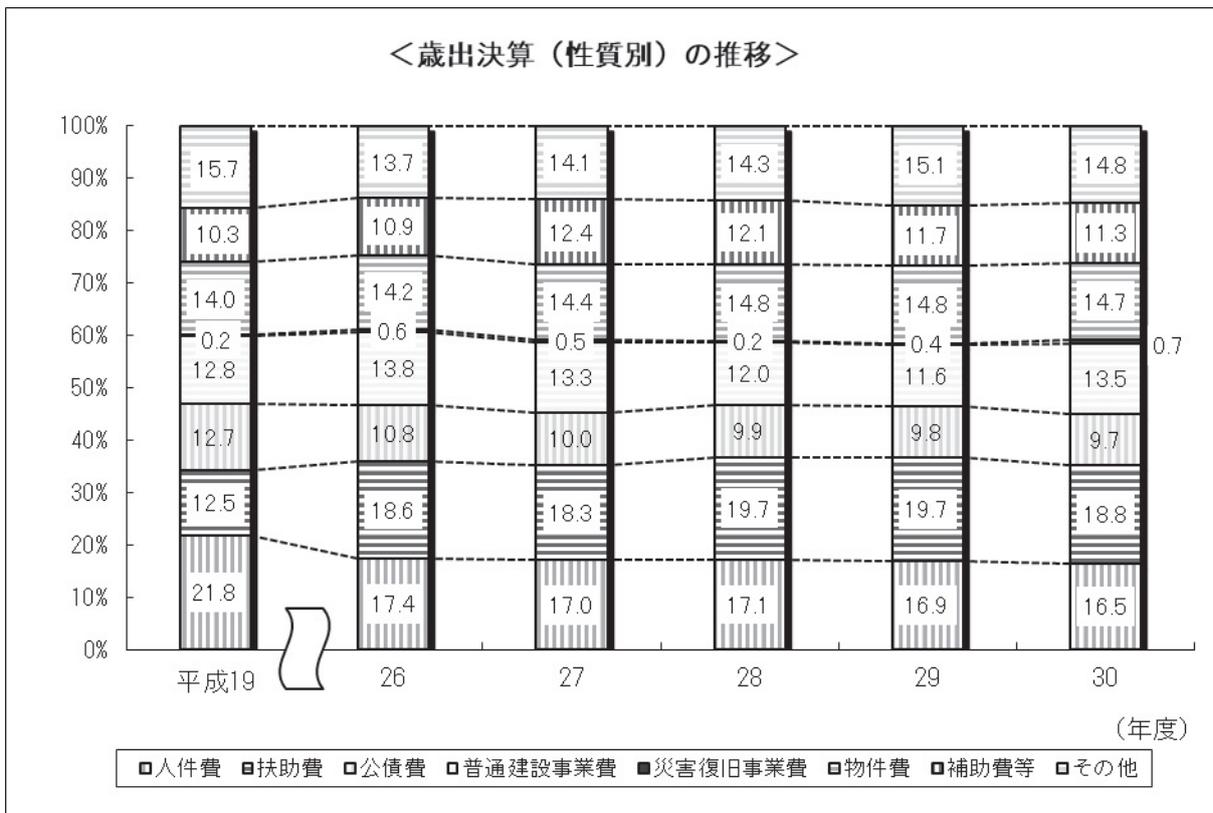
(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	339,719	45.0	▲1,871	▲0.5	341,590	46.4	2,921	0.9
人件費	124,677	16.5	198	0.2	124,478	16.9	361	0.3
扶助費	141,785	18.8	▲3,182	▲2.2	144,967	19.7	2,267	1.6
公債費	73,258	9.7	1,113	1.5	72,145	9.8	294	0.4
投資的経費	107,311	14.2	18,585	20.9	88,726	12.1	193	0.2
うち普通建設事業費	102,328	13.5	16,685	19.5	85,643	11.6	▲1,208	▲1.4
うち補助事業費	38,552	5.1	6,115	18.9	32,438	4.4	6,443	24.8
うち単独事業費	61,957	8.2	10,216	19.7	51,740	7.0	▲7,401	▲12.5
うち災害復旧事業費	4,982	0.7	1,899	61.6	3,083	0.4	1,401	83.3
その他の経費	308,383	40.8	2,835	0.9	305,548	41.5	7,123	2.4
うち物件費	110,935	14.7	2,299	2.1	108,636	14.8	1,322	1.2
うち補助費等	85,421	11.3	▲439	▲0.5	85,860	11.7	▲1,830	▲2.1
うち積立金	25,744	3.4	10,793	72.2	14,951	2.0	▲3,024	▲16.8
うち繰出金	67,806	9.0	538	0.8	67,268	9.1	▲964	▲1.4
歳出合計	755,413	100.0	19,548	2.7	735,865	100.0	10,237	1.4

<歳出決算（性質別）の状況>



<歳出決算（性質別）の推移>



【 目的別 】

(1) 総務費

基金への積立てや新庁舎整備に係る普通建設事業費の増加などにより、前年度と比べて191億3,456万円(21.3%)増加の1,088億9,257万円となりました。

(2) 民生費

児童発達支援センターの移転整備に係る普通建設事業が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業の終了などにより、前年度と比べて2,969万円(0.0%)減少の2,555億9,210万円となりました。

(3) 衛生費

新病院整備に伴う貸付金が減少したことなどにより、前年度と比べて99億7,503万円(11.8%)減少の748億4,559万円となりました。

(4) 土木費

区画整理や道路橋りょう整備等に係る普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて33億8,700万円(4.5%)増加の779億3,374万円となりました。

(5) 教育費

三重とこわか国体に向けた施設整備や中学校の統合整備に係る普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて35億9,961万円(4.4%)増加の859億4,431万円となりました。

(6) 公債費

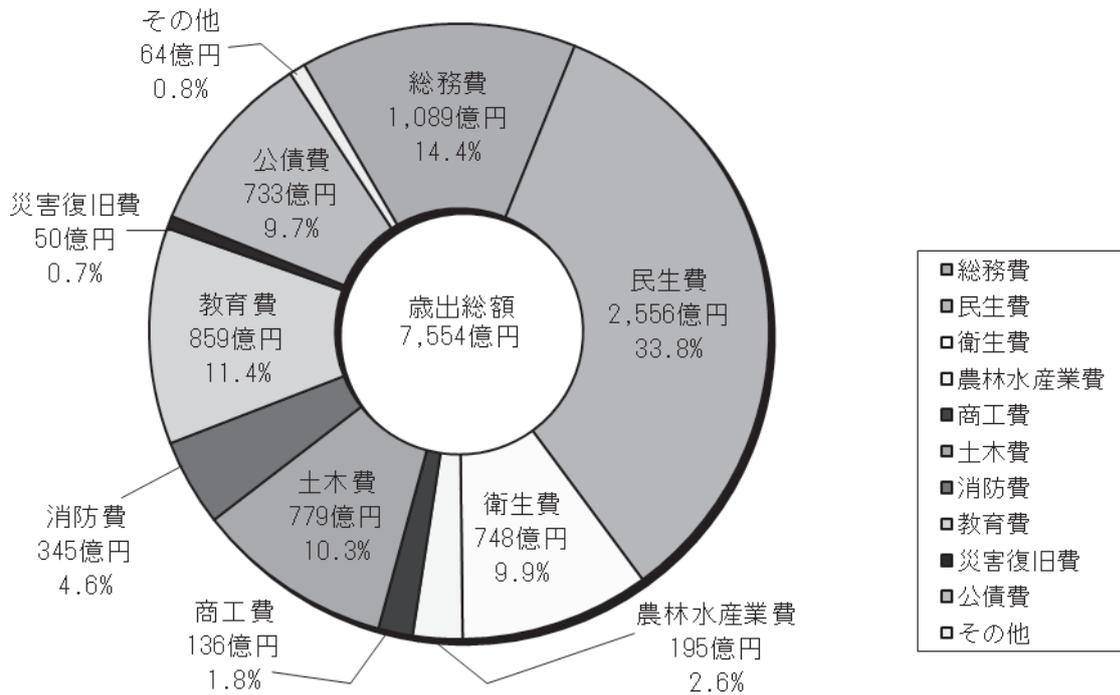
旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったことなどから、前年度と比べて11億1,303万円(1.5%)増加の732億5,790万円となりました。

<歳出決算(目的別)の状況>

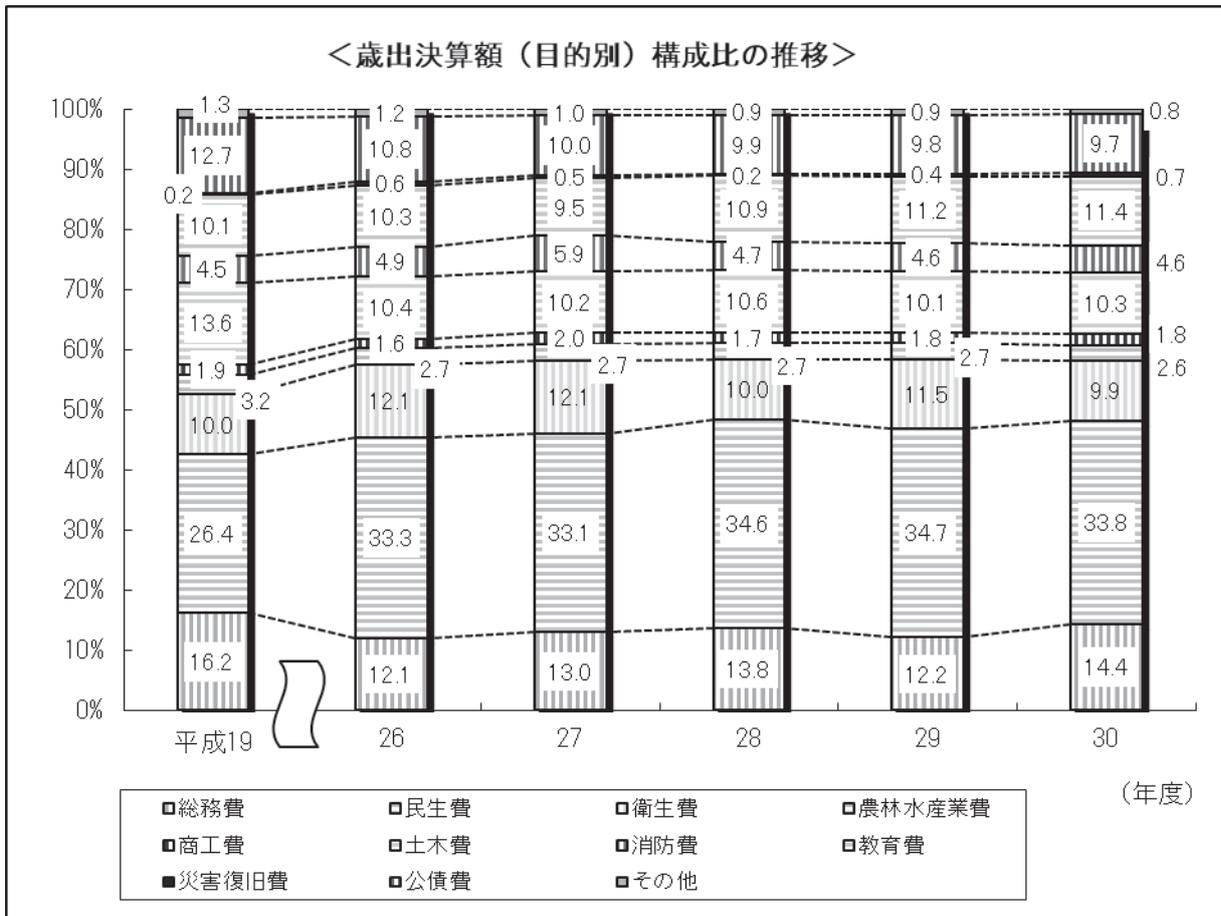
(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	108,893	14.4	19,135	21.3	89,758	12.2	▲10,250	▲10.2
民 生 費	255,592	33.8	▲30	▲0.0	255,622	34.7	4,369	1.7
衛 生 費	74,846	9.9	▲9,975	▲11.8	84,821	11.5	12,268	16.9
農林水産業費	19,514	2.6	▲402	▲2.0	19,915	2.7	601	3.1
商 工 費	13,633	1.8	644	5.0	12,989	1.8	609	4.9
土 木 費	77,934	10.3	3,387	4.5	74,547	10.1	▲2,146	▲2.8
消 防 費	34,450	4.6	341	1.0	34,109	4.6	▲59	▲0.2
教 育 費	85,944	11.4	3,600	4.4	82,345	11.2	3,138	4.0
災 害 復 旧 費	4,982	0.7	1,899	61.6	3,083	0.4	1,401	83.3
公 債 費	73,258	9.7	1,113	1.5	72,145	9.8	294	0.4
そ の 他	6,368	0.8	▲164	▲2.5	6,531	0.9	13	0.2
歳 出 合 計	755,413	100.0	19,548	2.7	735,865	100.0	10,237	1.4

<歳出（目的別）の状況>



<歳出決算額（目的別）構成比の推移>



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で89.5%と前年度と比べ1.7ポイント低下しているものの、90%以上の団体は15団体と、前年度の14団体から1団体増加しています。

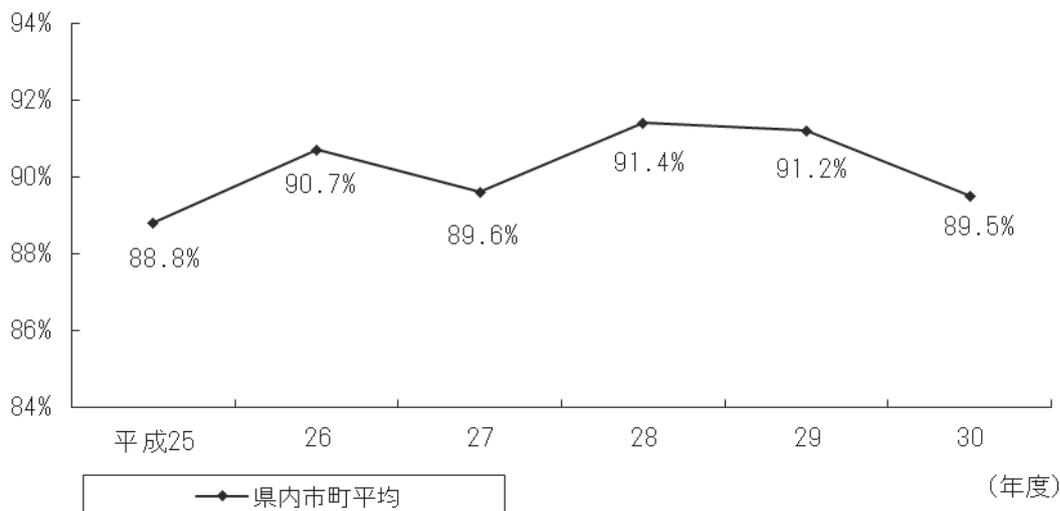
< 経常収支比率の状況 >

区 分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
平成30年度	89.5%	23.8%	0.594
平成29年度	91.2%	24.3%	0.592
対前年度増減	▲1.7%	▲0.5%	0.002

< 経常収支比率分布（団体数） >

年度	区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
		平成30年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	2 (6.9%)	11 (37.9%)	15 (51.7%)
平成29年度 (全団体に占める割合)	—	—	1 (3.4%)	3 (10.3%)	11 (37.9%)	14 (48.3%)	—

< 経常収支比率の推移 >



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

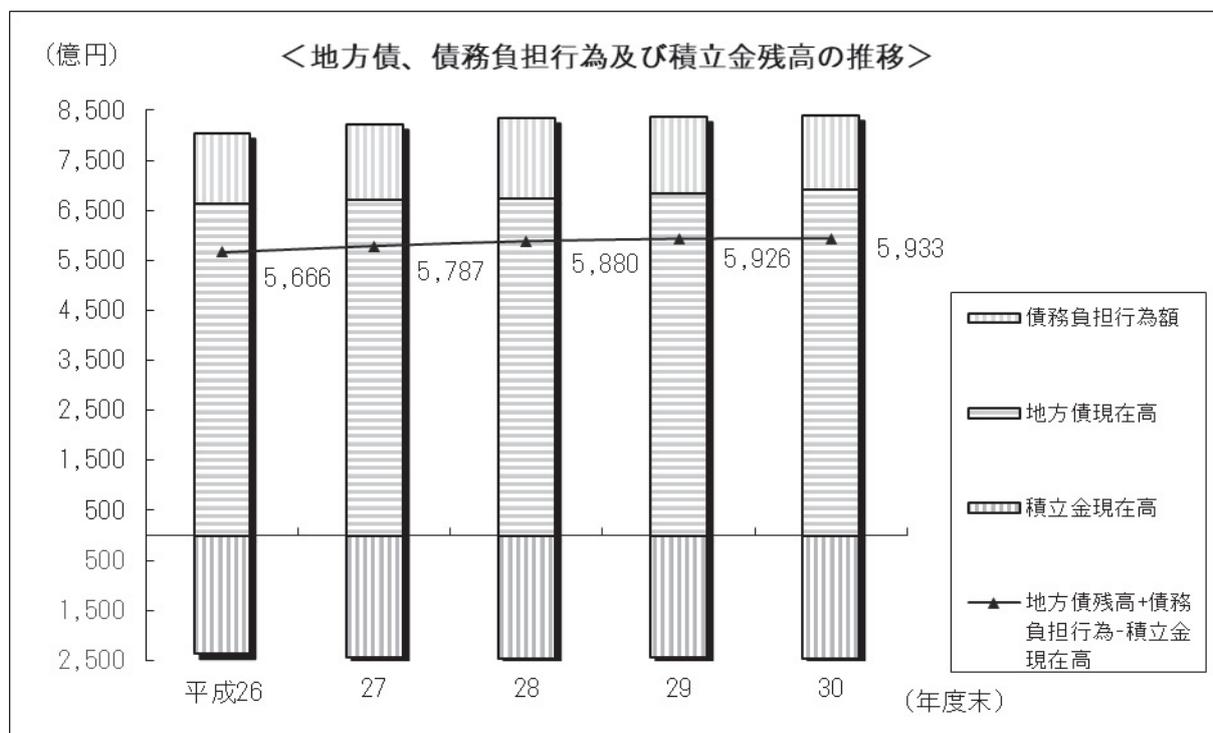
- 地方債現在高は6,914億4,023万円で、前年度末より74億1,851万円(1.1%)増加となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,489億4,584万円で、前年度末より37億749万円(2.4%)減少となりました。
- 積立金現在高は2,469億6,109万円で、前年度末より28億3,459万円(1.2%)増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ8億7,643万円(0.1%)増加の5,934億2,498万円となりました。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	691,440	7,419	1.1	684,022	9,584	1.4
債務負担行為額 B	148,946	▲3,707	▲2.4	152,653	▲8,112	▲5.0
積立金現在高 C	246,961	2,835	1.2	244,127	▲3,075	▲1.2
うち財政調整基金	116,017	▲3,084	▲2.6	119,101	▲5,522	▲4.4
うち減債基金	21,570	▲971	▲4.3	22,541	▲398	▲1.7
うちその他特定目的基金	109,374	6,890	6.7	102,484	2,845	2.9
A + B - C	593,425	876	0.1	592,549	4,547	0.8
対標準財政規模	(129.6%) 標準財政規模 457,874			(131.7%) 標準財政規模 450,052		

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 29年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 29年度決算も同じ。

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 29年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 29年度決算も同じ。

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・財政再生基準 30%

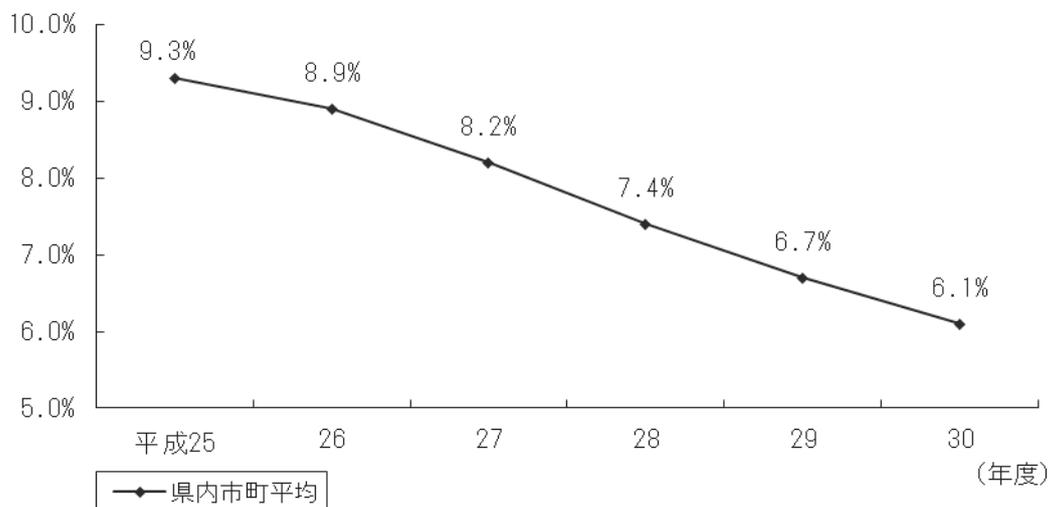
○実質公債費比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 29年度決算も同じ。
また、地方債発行に際し許可団体となる18%以上の団体はありません。
※ 29年度決算も同じ。
なお、県内市町の平均は、6.1%で、前年度から0.6ポイント改善しました。

【基準】

- ・早期健全化基準 25%
- ・財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞

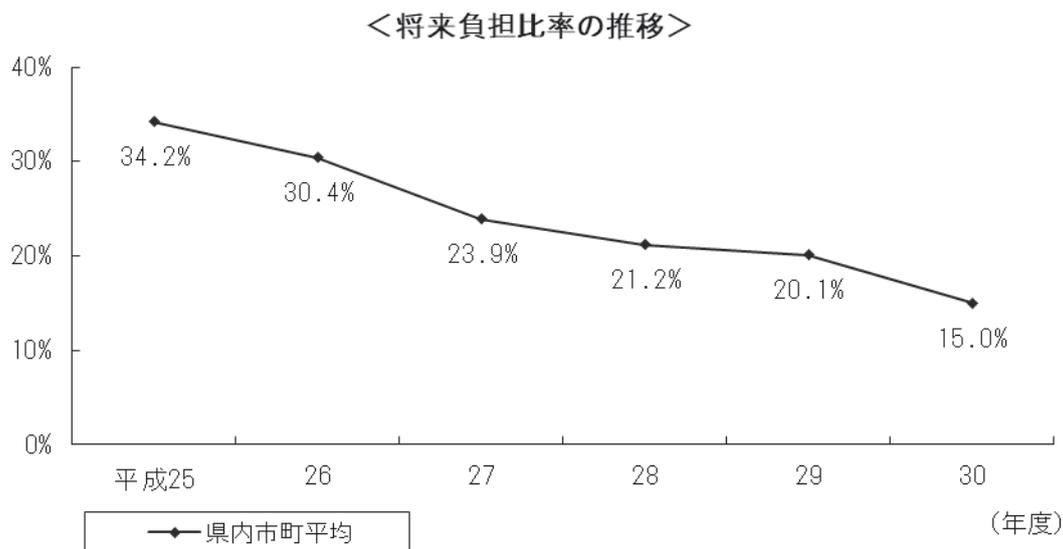


○将来負担比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 29年度決算も同じ。

なお、県内市町の平均は、15.0%で、前年度から6.1ポイント改善しました。

【基準】
・早期健全化基準 350%



【資金不足比率の状況】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありませんが、尾鷲市の病院事業会計では資金不足額が発生し、資金不足比率は3.3%となっています。

※ 29年度決算は、経営健全化基準以上の公営企業会計及び資金不足額がある公営企業会計ともになし。

【基準】
・経営健全化基準 20%